|  |
| --- |
| **１．これまでの教育改革の取組と今後の方針　【１ページ以内】** |
| **事業責任大学全体の改革方針及び本事業の位置付け等（１ページ以内）**  ○　過去の中教審答申、政府方針、建学の精神等を踏まえた、現在（令和２年４月）までの大学全体の教育改革に関する取組状況、現在抱える問題点及びその定量的な分析、それらを踏まえた今後の改革構想を記入してください。その際、その改革構想に占める申請事業の位置付けを明確にしてください。 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| **２．事業の目的及び概要【７ページ以内】** | |
| **①事業の目的・概要等（５ページ以内）**  　○　事業の目的及び概要、事業を通じて達成する数値目標について記入してください。  　○　数値目標については、目標値の妥当性や設定した根拠を説明してください。 | |
| 【事業の目的及び概要】 | |
| 【事業の共通目標】   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | | 開設  プログラム数 |  |  |  |  |  | | 総受講者数 |  |  |  |  |  | | 地元就職者数 |  |  |  |  |  | | 地元定着者数 |  |  |  |  |  | | 定着率（％） |  |  |  |  |  |   【共通目標以外の設定目標】  【対象地域に就職する学卒者の具体的な就労先】  【対象地域における雇用創出の手段】※あれば記入  【就労先の確保や雇用創出のための事業協働機関の役割】  （参加校の役割）  （地方公共団体の役割）  （企業等の役割） | |
| **②事業の概念図（１ページ以内）**  ○　本事業で取り組む内容が分かるように作成してください。 | |
|  | |
| **③本事業に参加する大学、地方公共団体、企業等の連携図（１ページ以内）**  ○　それぞれの役割分担が分かる図を作成してください。 | |
|  | |
| **３．対象地域の課題等**【①～③合わせて３ページ以内】 |
| **①対象地域における大卒新卒採用状況**  　○　対象地域における大卒新卒採用状況について、具体的な数値を含めて記入してください。 |
|  |
| **②対象地域で求められる人材像及び身に付けるべき資質・能力等**  ○　対象地域で求められる人材像及び身に付けるべき資質・能力等について、その根拠となるデータや地方公共団体の文書等を含めて記入してください。 |
| 【対象地域で求められる人材像】  【当該人材が身に付けるべき資質・能力等】  【その根拠となるデータ】  【地方公共団体の文書等（引用）】 |
| **③事業責任大学の目的・目標を踏まえた対象地域の設定の考え方と対象とする理由**  ○　対象地域の設定の考え方及び申請大学が事業責任大学となる必要性・重要性について、これまでの参加校となる他の大学、地方公共団体、企業、NPO、民間団体等との連携の実績も含めて記入してください。 |
| 【対象地域の設定の考え方と対象とする理由】  【事業責任大学となることの必要性・重要性】  【事業協働機関との連携実績・準備状況】 |

|  |
| --- |
| **４．本事業で行う教育改革・教育プログラム**【①～⑨合わせてプログラム毎に４ページ以内】  ○複数のプログラムを開設する場合は、複製の上プログラムごとに４．を作成してください。 |
| **①プログラム名称** |
|  |
| **②プログラム責任者** |
| （職名） |
| **③主要区分（複数記入可）**  　○　プログラムが取り扱う内容を、科学研究費助成事業「審査区分表」の小区分より記入してください。（複数可）  　○　（参考）日本学術振興会ホームページ　審査区分表（小区分一覧）  　　　　https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/03\_keikaku/data/h30/h30\_beppyo2-4.pdf |
|  |
| **④プログラムの教育課程上の位置付け**  　○　プログラムの教育課程（学位課程）上の位置付けを記入してください。  　○　プログラムの正規学生以外の受講を可能とする場合は、その受入形態を記入してください。 |
| 【教育課程上の位置付け】  　（例）令和３年度より、○○学部○○学科に新設する○○副専攻において開設する。  【非正規生の受入状況】※該当あれば記入  　（例１）科目の一部については科目等履修生の受入対象とする。  　（例２）毎年○名、社内研修として事業協働機関の○○会社社員を受け入れる。 |
| **⑤プログラム受講者の募集方法・所属・見込み数**  　○　プログラム受講者の募集方法を記入してください。  　○　プログラム履修者の想定する主な所属先を記入してください。  　○　④でプログラムの正規学生以外の受講を可能としている場合は、想定する履修者数を外数で記入してください。 |
| 【募集方法】  　（例）地元企業向け合同事業説明会の参加者のうち希望者に説明会を実施する。（△月）  【プログラム受講者の所属】  　（例）○○学部○○学科○○コース（定員△名）  【プログラム受講者見込み数】  　○名  （プログラム受講者見込み数【非正規生】）※【プログラム受講者見込み数】の外数  　（例）科目等履修生　10名、○○会社社員　10名 |
| **⑥教育内容（授業科目等）及び教育方法（２ページ以内）**  　○　可能な限り具体的かつ詳細に記入してください。  　○　構築する教育プログラムを履修した学生が対象地域に定着していくためにどのような点が実践的かつ効果的な教育内容・方法なのか具体的に記入してください。  　○　授業科目等は教育する年次又は順番が分かるように記入し、構築する教育プログラムが単発の授業科目の開設や相互関連の薄い授業科目の羅列ではなく、それぞれの授業科目等が相互関連しており、体系的に構想されていることをカリキュラムマップ等を活用し、説明してください。  　○　構築する教育プログラムを履修した学生が、その履修を通じて修得した能力の向上により、対象地域に定着し、活躍することを見通すことのできる教育内容及び教育方法となっている根拠についても記入してください。 |
| |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | No. | 授業科目名 | 開設学科等 | 受講  形態 | 履修  年次 | 単位  数 | 新設/  既存 | 備考 | | 1 | ○○論 | ○○学科 | 講義 | 3 | 2 | 既存 |  | | 2 | ○○研究 | ○○学科 | 演習 | 4 | 4 | 新設 |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |   【授業科目一覧】  ※欄が不足する場合は、適宜追加してください。  【教育方法】  【修得単位数合計】  ○単位  【総受講時間数】  ○時間 |
| **⑦プログラムの学修成果**  　○　プログラムの学修成果と、３.②に記入した「当該人材が身に付けるべき資質・能力等」との対応関係を、カリキュラムマップ・カリキュラムツリー等を活用し、記入してください。  　○　プログラムの受講により授与される称号（学位等）や学修証明等があれば記入してください。 　　　※職業実践力育成プログラム（BP）の認定を受ける場合はここに記入してください。 |
| 【対象地域で求められる人材が身に付けるべき資質・能力との対応関係】  【授与する称号、学修証明等】※該当あれば記入 |
| **⑧担当教員計画（１ページ以内）**  　○　本事業において構築する教育プログラムを担当する予定の教員を可能な限り記入してください。  　○　事業協働機関から派遣が予定されている実務家教員については、名前の始めに「○」と記入してください。 |
| |  |  |  | | --- | --- | --- | | 教員名 | 担当する教育内容 | 学位・業績 | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |   ※欄が不足する場合は、適宜追加してください。 |
| **⑨ファカルティ・ディベロップメント等**  　○　授業を担当する教員全員が、共通理解をもって教育プログラムの構築・実施に取り組むために、対象地域のニーズや開発する教育プログラムの内容をどのように共有するのか記入してください。  　○　構築する教育プログラムを実施していくために、どのような教員体制を構築するのか、また、どのようなファカルティ・ディベロップメントを実施するのかを具体的に記入してください。  　○　大学教職員のみならず、出口となる企業等の事業協働機関への共通理解促進のための取組や研修等を実施する場合はここに記入してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| **５．実施体制と情報の公開、成果の普及**【①～⑤合わせて６ページ以内】  ○　事業の実施に伴う大学の組織整備と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。 |
| **①事業責任大学の学内の実施体制（１ページ以内）**  ○　事業の取組に対応するため、学長のリーダーシップの下、適切な人材配置や予算配分を行うための体制をどのように整備するのかを記入してください（事務局機能を強化するなど事業の実施をサポートする全学的体制の充実、業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整、監事による事業の実施に係る業務監査など）。  ○　対象地域のニーズを受け止める体制をどのように整備したのか記入してください。 |
| 【計画内容】  　※実施体制図を記入すること  【実績・準備状況】 |
| **②事業協働機関相互の連携体制（３ページ以内）**  ○　対象地域の構成員間で構築する連携体制における「協議の場」の名称を記入してください。  ○　「協議の場」及び教育プログラム構築に関わる実務レベルのメンバーで構成する「教育プログラム開発委員会」をどのような構成員で設置するのか記入してください。  ○　「協議の場」と「教育プログラム開発委員会」それぞれがどのような役割を担うのかを具体的に記入してください。特に「協議の場」は対象地域における意思決定の場として、学長等の責任者がどのように関わるのか明確に記入してください。 |
| 【「協議の場」の名称】  【「協議の場」の構成員等】   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 事業協働機関の名称 | | 構成員の所属・職名 | 役割等 | | 1 | ○○大学 | 学長 | 本事業の責任者 | | 2 | ○○大学 |  |  | | 3 | □□県 |  |  | | 4 | □□市 |  |  | | 5 | □□市 |  |  | | 6 | (株)△△ |  |  | | 7 | 一般社団法人△△ |  |  | | 8 | 認定ＮＰＯ法人○○ |  |  |   【「協議の場」の役割】  【教育プログラム開発委員会の構成員等】   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 事業協働機関の名称 | | 構成員の所属・職名 | 役割等 | | 1 | ○○大学 | 学長 | 本事業の責任者 | | 2 | ○○大学 |  |  | | 3 | □□県 |  |  | | 4 | (株)△△ |  |  | | 5 | (株)◆◆ |  |  | | 6 | 一般社団法人◇◇◇ |  |  |   【教育プログラム開発委員会の役割】  【これまでの連携実績・準備状況】  【教育プログラムの開発にあたっての企業の関わり方】 |
| **③対象地域におけるコストシェアの考え方（役割分担）（１ページ以内）**  ○　事業を実施するために必要な人的・物的・財政的負担の在り方について、事業協働機関それぞれの役割に基づいて説明してください。  ○　コストシェアが現実的なものであることが分かるようにこれまでの実績や現段階の準備状況についても記入してください。 |
| 【計画内容】  【実績・準備状況】 |
| **④事業の実施、達成・進捗状況の評価体制**  ○　評価指標の適切性の判断や達成状況など、事業の進捗状況を把握する仕組みについて、補助期間中及び補助期間終了後の体制を具体的に記入してください。特に、外部評価の仕組みについては必ず記入してください。  ○　評価結果をその後の事業展開に反映させるようなPDCAサイクルが確立されていることが分かるように記入してください。 |
| 【計画内容】  【実績・準備状況】 |
| **⑤対象地域内外への情報提供の方法・体制**  ○　構築する教育プログラムの質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等、必要な情報を積極的に発信する計画となっているか分かるように記入してください。  ○　取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、地域を志向する大学や学生、地方公共団体及び産業界等への普及を図るものとなっているか分かるように記入してください。 |
| 【計画内容】  【実績・準備状況】 |

|  |
| --- |
| **６．事業の実施計画**【①～④で７ページ以内】  ○　事業全体の「年度別実施計画」、「補助期間終了後の継続性」及び「補助期間終了後の資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。 |
| **①５年間の事業実施計画の概要**  ○　５年間の実施計画の概要を計画の進捗状況の概略が分かる図を用いて記入してください。 |
|  |
| **②年度別実施計画（５ページ以内）**  ○　当該年度に本補助金を充当して実施する事業の具体的内容を記入してください。 |
| 【令和２年度（申請時の準備状況も記入）】  （事業責任大学）  （参加校）  （対象地域における全体計画） |
| 【令和３年度】  （事業責任大学）  （参加校）  （対象地域における全体計画） |
| 【令和４年度】  （事業責任大学）  （参加校）  （対象地域における全体計画） |
| 【令和５年度】  （事業責任大学）  （参加校）  （対象地域における全体計画） |
| 【令和６年度】  （事業責任大学）  （参加校）  （対象地域における全体計画） |

|  |
| --- |
| **③事業期間中の自己負担率を高めるための具体的計画**  ○　事業期間中において、プログラムの規模を縮小させることなく、事業協働機関からの追加的支援や外部資金も含めた自己負担比率を高めるための具体的計画を記入してください。 |
|  |
| **④補助期間終了後の継続性**  ○　補助期間終了後においても地域の人材ニーズを踏まえた教育改革のサイクルが継続し、かつ、公的な支援だけに依存することのない、資金循環メカニズムの具体の内容について記入してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| **７．他の公的資金との重複状況** 【①～②で１ページ以内、③は該当があれば１ページ以内。なお、参加校に該当があり記入欄が足りない場合は、各大学①～②又は③で１ページ以内であれば添付可とする】  ○　当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金、国際化拠点整備事業費補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、１事業につき３～４行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。  ○　該当の事業がない場合は、「該当なし」と記入してください。 |
| **①過去の大学改革推進等補助金の実施状況、継続状況**  ○　今まで大学改革推進等補助金による経費措置を受けていた場合は、それらの名称、内容について全て記入してください。その際、現在の取組状況についても記入してください（１事業について３～４行程度）。なお、今回の申請に繋がる取組の場合は、どのように発展・充実させたかわかるように記入してください。  ※「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋）」については③に記入してください。 |
|  |
| **②他の公的資金との関係**  ○　文部科学省及び他省庁や自治体等の事業により類似の支援を受けている、又はこれから受ける可能性がある場合は、事業名・概要・本申請との関係を記入してください。 |
|  |
| **③「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋）」における取組の継続状況**  ○　「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋）」（補助期間：平成27年度～令和元年度）に採択され、補助金等による経費措置を受けていた場合は、その達成・継続状況及び本事業との違いについて記入してください。ＣＯＣ＋の成果を発展・充実させた上で、ＣＯＣ＋の一部を本事業に取り込む場合は、その具体の内容を詳述してください。 |
| 【継続状況の説明】  （事業内容の最終年度からの主な変更点（実施運営の体制など））  【ＣＯＣ＋の共通成果に対する事業目標の達成状況（令和２年５月１日現在）】   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | | 事業協働地域就職率 | | % | % | % | % | % | % | |  | うち申請大学 | % | % | % | % | % | % | | 事業協働機関へのインターンシップ参加者数 | | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | |  | うち申請大学 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | | 事業協働機関からの寄付講座数 | | 講座 | 講座 | 講座 | 講座 | 講座 | 講座 | |  | うち申請大学 | 講座 | 講座 | 講座 | 講座 | 講座 | 講座 | | 事業協働機関雇用創出数 | | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |   【中間評価及びフォローアップ結果】  【本事業とＣＯＣ＋事業との違い】  （プログラム担当者）  （プログラムの内容）  （対象となる学生）  （経費の使途）  （その他） |